

意見公募要領

1 意見募集対象

放送法関係審査基準の一部を改正する訓令案（別紙1）

2 意見募集の趣旨・目的・背景

ICTの進展に伴い、地上デジタルテレビジョン放送等の放送設備においてもIP化・クラウド化・集約化が想定されます。このため、放送設備への実装が実用段階にあり放送事業者の導入計画が具体化しているIP化について、新たに措置すべき安全信頼対策等の検討を行い、令和5年11月21日に情報通信審議会から一部答申を受けました。これを踏まえ、総務省では、関係規定の整備を行うため、放送法関係審査基準の一部を改正する訓令案を作成しましたので、当該訓令案に関して意見募集を行います。

3 資料入手方法

総務省ホームページ（<https://www.soumu.go.jp/>）の「報道資料」欄及び e-Gov（<https://www.e-gov.go.jp/>）の「パブリック・コメント」欄に掲載します。また、総務省情報流通行政局放送技術課（総務省 11 階）において閲覧に供するとともに配布します。

4 意見の提出方法・提出先

下記（1）の場合は、意見提出フォームに郵便番号、氏名、住所（法人又は団体の場合は、名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地）及び連絡先（電話番号又は電子メールアドレス）を記載の上、意見提出期限までに提出してください。

下記（2）～（3）のいずれかの場合は、意見書（別紙様式）に氏名、住所（法人又は団体の場合は、名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地）及び連絡先（電話番号又は電子メールアドレス）を記載の上、意見提出期限までに提出してください。

なお、提出意見は必ず日本語で記入してください。

（1）e-Gov を利用する場合

e-Gov（<https://search.e-gov.go.jp/servlet/Public>）の意見提出フォームから提出ください。

なお、添付ファイルは利用できません。添付ファイルを送付する場合は、（2）により提出してください。

（2）電子メールを利用する場合

電子メールアドレス：b-safety_atmark_soumu.go.jp

総務省 情報流通行政局 放送技術課 宛て

※スパムメール防止のため、アットマークを「_atmark_」としています。送信の際には修正していただきますようお願いいたします。

※意見の提出を装ってウイルスメールが送付される事案を防ぐため、極力、(1)の e-Gov を利用してください。

※極力、メールに直接意見を書き込んでください。添付ファイルを送付する場合、テキストファイル、マイクロソフト社 Word ファイル又はジャストシステム社一太郎ファイルにより提出してください。他のファイル形式とする場合は、担当へ問い合わせてください。

※電子メールの受取可能最大容量は、メール本文等を含めて 10MB となっています。

(3) 郵送する場合

〒100-8926 東京都千代田区霞が関 2-1-2

総務省 情報流通行政局 放送技術課 宛て

別途、意見の内容を保存したディスクを添えた提出をお願いする場合があります。その場合、次の条件を参照ください。

○ディスクの種類：CD-R、CD-RW、DVD-R 又は DVD-RW

○ファイル形式：テキストファイル、マイクロソフト社 Word ファイル又はジャストシステム社一太郎ファイル（他のファイル形式とする場合には、事前に担当者にお問い合わせください。）

○ディスクには、提出者の氏名、提出日、ファイル名を記載してください。なお、送付があったディスクについては、返却できませんのであらかじめ御了承ください。

5 意見提出期間

令和6年1月27日（土）から令和6年3月1日（金）まで（必着）

※郵送については、締切日の消印まで有効とします。

6 留意事項

- ・ 意見が 1000 字を超える場合、その内容の要旨を添付してください。また、それぞれの意見には、当該意見の対象の該当箇所（ページ番号、条項番号等）を記載してください。
- ・ 提出された意見は、e-Gov 及び総務省ホームページに掲載するほか、総務省情報流通行政局放送技術課において閲覧に供するとともに配布します。

- ・ 記入された氏名（法人又は団体にあつては、その名称並びに代表者及び連絡担当者の氏名）、住所（所在地）、電話番号及び電子メールアドレスは、提出意見の内容に不明な点があつた場合等の連絡・確認のために利用します。
- ・ なお、提出された意見とともに、意見提出者名（法人又は団体にあつてはその名称及び代表者の氏名に限り、個人で意見提出された方の氏名は含みません。）を公表する場合があります。法人又は団体にあつては、その名称及び代表者の氏名について、匿名を希望する場合には、その旨を記入してください（連絡担当者の氏名は公表しません。）。
- ・ 意見に対する個別の回答はいたしかねますので、あらかじめ御了承ください。
- ・ 意見提出期間の終了後に提出された意見及び意見募集対象以外についての意見については、提出意見として取り扱わないことがありますので、あらかじめ御了承ください。
- ・ 提出された意見は、結果の公示の際、必要に応じ整理・要約したものを公示することがあります。その場合には、提出された意見を連絡先窓口に備え付け、閲覧に供しますので、あらかじめ御了承ください。
- ・ 提出された意見を公示又は公にすることにより第三者の利益を害するおそれがあるとき又はその他正当な理由があるときは、提出意見の全部又は一部を除いて公示又は公にすることがありますので、あらかじめ御了承ください。

連絡先窓口

情報流通行政局 放送技術課 安全信頼対策係

担 当：中尾課長補佐、野崎係長

電 話：03-5253-5787

Email:b-safety_atmark_soumu.go.jp

※スパムメール防止のため、アットマークを「_atmark_」としています。送信の際には修正していただきますようお願いいたします。

意見書

令和 年 月 日

総務省情報流通行政局
放送技術課 宛て

郵便番号

(ふりがな)

住所(所在地)

(ふりがな)

氏名(法人又は団体名)(注1)

電話番号

電子メールアドレス

「放送法関係審査基準の一部を改正する訓令案」に関し、別紙のとおり意見を提出します。

注1 法人又は団体にあつては、その名称及び代表者の氏名を記載すること。併せて、連絡
担当者の氏名を記載すること。

注2 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

注3 別紙にはページ番号を記載すること。

別紙様式

※該当箇所（ページ番号、条項番号等）を必ず明記してください。（赤字は記載例）

ページ番号	条項番号	御意見
全体	全体	
1 ページ	別紙 1 第 2 別添 5 (2)	